

令和 8 年度大垣市地域公共交通会議第 1 回会議次第

と き 令和8年6月23日（火） 15:30～17:00

ところ 大垣市役所 4階 情報会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- | | | |
|------|--|---------|
| 議第1号 | 令和7年度大垣市地域公共交通会議事業報告について | 資料No. 1 |
| 議第2号 | 令和7年度大垣市地域公共交通会議収支決算について | 資料No. 2 |
| 議第3号 | 令和8年度大垣市地域公共交通会議事業計画（案）について | 資料No. 3 |
| 議第4号 | 令和8年度大垣市地域公共交通会議収支予算（案）について | 資料No. 4 |
| 議第5号 | 大垣市地域公共交通計画の進行管理（令和8年度計画）について | 資料No. 5 |
| 議第6号 | 大垣市外出支援サービス事業に係る自家用有償旅客運送登録の更新について | 資料No. 6 |

4 報告事項

- | | | |
|------|-------------------------------|---------|
| 報第1号 | 令和7年度地域交通未整備地区ニーズ調査について | 資料No. 7 |
| 報第2号 | 令和7年度自動運転バス運行調査について | 資料No. 8 |

5 そ の 他

今後の日程について と き：令和8年12月中
内 容：大垣市地域公共交通会議第2回会議
【議題】大垣市地域公共交通計画の進捗状況

6 閉 会

令和8年度大垣市地域公共交通会議第1回会議出席者名簿

と き 令和8年6月23日（火）15:30～17:00

ところ 大垣市役所 4階 情報会議室

No.	区 分	団体名・役職等	氏 名	備 考
1	会 長	大垣市長	石 田 仁	
2	学識経験者	岐阜協立大学 教授	竹 内 治 彦	
3	道路管理者	国土交通省 大垣維持出張所長	中 澤 博 士	欠席
4		岐阜県 大垣土木事務所 施設管理課長	長 屋 賀 昭	
5	警 察 署	岐阜県警察 大垣警察署交通第一課長	船 越 修 爾	代理 規制係長 高橋 俊之
6		岐阜県警察 養老警察署交通課長	今 津 篤	
7		岐阜県警察 垂井警察署交通課長	吉 田 雅 行	欠席
8	交通事業者 （バ ス）	公益社団法人 岐阜県バス協会 専務理事	木 村 治 史	
9		名阪近鉄バス株式会社 代表取締役社長	谷 口 弘 幸	代理 乗合バス営業部長 山田 規光久
10	（鉄 道）	東海旅客鉄道株式会社 管理部企画課課長代理	井 上 雅 隆	欠席
11		樽見鉄道株式会社 代表取締役社長	今 村 安 孝	
12		養老鉄道株式会社 代表取締役 鉄道営業部長	中 村 大 輔	
13	（タクシー）	スイトトラベル株式会社 タクシー事業部長	石 田 吉 忠	
14		岐阜近鉄タクシー株式会社 取締役社長	市 村 隆 憲	代理 業務部長 高橋 政信
15		大垣タクシー株式会社 代表取締役	大 角 勇 雄	欠席
16		中部交通株式会社 代表取締役	藤 墳 寛 富	
17	（運転者が 組織する団	名阪近鉄バス労働組合 執行委員長	加 藤 浩 司	代理 執行委員 佐竹 達也

No.	区 分	団体名・役職等	氏 名	備 考
18	地域公共交通の利用者	大垣市連合自治会連絡協議会 副会長	高 木 良 樹	
19		かがやきクラブ大垣 会長	西 田 勝 嘉	
20		大垣市女性連合会 副会長	豊 田 和 代	
21		岐阜県立大垣桜高等学校 校長	宮 田 慶 美	欠席
22		大垣商工会議所 会頭	境 敏 幸	代理 専務理事 竹中 哲夫
23	その他会長 が必要と認 めるもの	国土交通省 中部運輸局 岐阜運輸支局 首席運輸企画専門官	石 野 栄 一	
24		岐阜県 都市建築部 リニア未来都市局 公共交通課長	大 脇 哲 也	代理 交通事業係長 渡邊 誠二
25		大垣観光協会 会長	浅 野 圭 一	欠席
26		大垣市社会福祉協議会 常務理事	早 崎 広 俊	
27	(自主運行 バス関係)	養老町長	川 地 憲 元	代理 産業建設部参事兼建設課長 近藤 晴彦
28		関ヶ原町長	西 脇 康 世	代理 企画政策課 福永 里美
29	オブザーバ ー	羽島市		欠席
30	(地域間幹 線系統関係)	海津市 企画課長	山 崎 賢 二	
31		神戸町 まちづくり戦略課長	和 藤 潤 司	
32		輪之内町 住民環境課長	岩 田 好 弘	
33		安八町 生活環境課長	古 澤 文 秀	
34		大野町 総合政策課長	鈴 村 友 宏	

令和8年度大垣市地域公共交通会議第1回会議席次表

と き 令和8年6月23日（火）15:30～17:00
ところ 大垣市役所 4階 情報会議室

高齢福祉課	都市計画課	都市計画部長	交通政策課（事務局）
-------	-------	--------	------------

岐阜運輸支局
首席運輸企画専門官
石野栄一

大垣市
市長
石田仁

岐阜協立大学
教授
竹内治彦

出入口

岐阜県公共交通課
交通事業係長
渡邊誠二
岐阜県バス協会
専務理事
木村治史

岐阜県大垣土木事務所
施設管理課長
長屋賀昭

名阪近鉄バス(株)
乗合バス営業部長
山田規光久
樽見鉄道(株)
代表取締役社長
今村安孝

大垣警察署交通第一課
規制係長
高橋俊之
養老警察署
交通課長
今津篤

養老鉄道(株)
代表取締役鉄道営業部長
中村大輔
スイトトラベル(株)
タクシー事業部長
石田吉忠

大垣市連合自治会
連絡協議会 副会長
高木良樹
かがやきクラブ大垣
会長
西田勝嘉

岐阜近鉄タクシー(株)
業務部長
高橋政信
中部交通(株)
代表取締役
藤埴寛富

大垣市女性連合会
副会長
豊田和代
大垣商工会議所
専務理事
竹中哲夫

名阪近鉄バス労働組合
執行委員
佐竹達也

関ヶ原町
企画政策課
福永里美

養老町産業建設部
参事兼建設課長
近藤晴彦

大垣市社会福祉協議会
常務理事
早崎広俊

オブザーバー（海津市、神戸町、輪之内町、安八町、大野町）

随行席・記者席

傍聴席

出入口

議第1号

令和7年度大垣市地域公共交通会議事業報告について

1 目 的

道路運送法、道路運送法施行規則及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現を図ることを目的とする。

2 事業内容

(1) 交通会議等の運営

① 交通会議 1回

と き	内 容
令和7年 6月30日(月)	第1回会議 【議 題】 議第1号 令和6年度大垣市地域公共交通会議事業報告について 議第2号 令和6年度大垣市地域公共交通会議収支決算について 議第3号 令和7年度大垣市地域公共交通会議事業計画（案）について 議第4号 令和7年度大垣市地域公共交通会議収支予算（案）について 議第5号 大垣市地域公共交通計画の進行管理(令和7年度計画)について 【報 告】 報第1号 令和6年度地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通調査事業）の評価結果について

(2) 主な協議内容等

① 市の公共交通政策の推進に関すること

② 地域公共交通計画の進行管理に関すること

- ・「大垣市地域公共交通計画（令和7年度～令和11年度）」の施策実施に関すること

(3) 主な事業内容等

① 大垣市地域公共交通計画における施策に関すること

基本方針 1 公共交通軸を中心とした地域交通ネットワークの維持・活性化

施策	内容
施策3	広域の移動ニーズに対応した地域公共交通ネットワークの構築 (1) 広域連携関連 西美濃創生広域連携推進協議会にて、西美濃地域政策連携プロジェクトとして3市9町で広域連携について協議を進めた。
施策4	地域交通が整備されていない地域への対応 (1) 計画に挙げた4地区に対して見直しを実施 【洲本】イオンモール大垣や友江駅を交通結節点として捉え、バスによる延伸について検討。バス事業者とともに、ルート案やバス停設置場所について現地確認を実施。 【川並】公設卸売市場周辺について、バス事業者とともに現地確認を実施。通学に特化した川並線ではなく、他の路線による対応等について検討。 【和合】開発住宅線の延伸の検討に併せて、樽見線と国道に挟まれた地域（和合新町付近）についても検討。 【西】今後、和合地区の延伸等、具体的な対策に併せて検討。 (2) 地域交通未整備地区ニーズ調査を実施 計画に挙げた4地区以外にも空白地と考えられる地域を選定し、アンケート等から地区ごとに有効と考えられる移動サービスをまとめた。 ① 地域交通未整備地区のリストアップ ・「バス停から500m圏外」、「鉄道駅から1km圏外」及び「バスや鉄道の便数等が少ない地域」などから7地区選定 ② 地域交通未整備地区アンケート調査 ・対象世帯数：1,925世帯 / 配布数：1,500部 ③ アンケートの分析・集計 ・回収数：445票（郵送：350票、Web：95票） ※回収率：29.7% ④ 地域に適した移動手法の検討

基本方針2 使える地域交通体系の構築

施策	内容
施策1	利用環境の改善・ラストワンマイル対策 (1) バスマちばの導入 先行自治体である岐阜市と情報共有し、コンビニ（ローソン、ファミリーマート）の地区担当者と今後大垣市でも待合環境の改善を進めて行くことについて打合せを実施。 併せて、名阪近鉄バスとも定例会の中で情報共有。
施策2	利用者負担の軽減 (1) 高齢者おでかけバス助成事業 高齢福祉課とともに当該事業の見直しを検討。次年度から利用者がより利用しやすい事業内容となるよう予算化。 (2) 運転免許証自主返納支援事業 令和7年度の地域公共交通会議でも意見があった、免許有効期間が切れた失効者について、次年度から対象とするよう変更。
施策3	モビリティ・マネジメントの実施 (1) 大垣市のりものフェアでのPR 令和7年10月5日に大垣市のりものフェアを実施。雨天のため、駅前アーケード下で縮小開催となったが、大垣工業高校や交通事業者5社に加え、今回は初めて東海旅客鉄道(JR)も参加。 ・だいこう電車乗車体験 90人 ・缶バッチ作製体験 90人 ・行先表示器の動作展示(JR) 128人 ・交通事業者のグッズ販売売上 3,048,080円 (2) 出前講座等 ・岐阜協立大学 経済学部「公共政策特論」講義の実施 ・出前講座（大垣市立東中学校）の実施
施策4	多様な媒体を活用した地域交通の情報提供 (1) 公共交通マップ等による情報提供 大垣市公共交通マップを更新して作成（1,000部） (2) バスロケーションシステムによる情報提供 名阪近鉄バスにて、そのバス停のバスロケーションシステムの情報が表示されるQRコードを作成し、各バス停に貼付。 (3) 運行情報のGTFSデータ化と活用 GTFSデータを活用した経路情報（GoogleMap）を継続提供。

基本方針3 持続可能な地域交通の推進

施策	内容
施策2	<u>先進車両の導入推進（交通GX）</u> (1) 電気バスの導入促進 バス事業者において、更新車両に電気バスを選定。令和7年度に1台リース契約済み。（令和8年度5月頃に追加で1台導入予定。）
施策3	<u>自動運転バスの調査研究（交通DX）</u> (1) 自動運転バス運行調査事業の実施 最新の自動運転車両の情報や先行事例を収集するとともに、自動運転に関する住民アンケートや低速走行による影響調査を実施。 ① 自動運転技術の現況調査 ・ 2024年度に全国100か所以上で自動運転技術の実証がされている ・ 他市町の事例では、地域特性に応じた運行がみられる ② 大垣市における有用性 ・ 大垣市地域公共交通計画で掲げる課題に対し、運転手不足解消、高齢者のおでかけの機会創出、移動手段の確保等が期待できる ③ 運行可能な走行ルートの検討 ・ 中心市街地（大垣駅と拠点間）、交通空白地（幹線の間の空白地域、一体のエリアとしての空白地域） ④ 低速走行による影響調査 ・ 令和8年3月11日（火）、14日（土）に、次の4ルートを一般車両で低速走行（20km/h程度）し、渋滞や周辺交通への影響を調査 - ルートA：大垣駅⇒スイトピアセンター経由⇒大垣駅 - ルートB：大垣駅⇄大垣西インターチェンジ付近 - ルートC：和合地区周辺（樽見線東大垣駅経由） - ルートD：イオンモール大垣⇄養老線美濃青柳駅、友江駅周辺 ⑤ 市民認知度等の調査 ・ Webアンケートの実施（広報おおがき（2/1号）掲載） 76件

大垣市地域公共交通計画の評価指標等（令和7年度実績）について

「大垣市地域公共交通計画（事業期間：R7～R11）」で設定した施策のモニタリング指標及び評価指標（令和7年度実績）は下表のとおりとなります。

1 施策のモニタリング指標

評価指標	基準値	目標値	達成状況	
			令和7年度	
往復30本/日以上区間の維持	公共交通軸全線 平日運行本数 往復30本/日以上	公共交通軸 全線で維持	公共交通軸 全線で維持	○
地域交通人口カバー率	93.9% (令和6年度)	前年度の水準 以上を維持	94.0%	○
バスまちば、サイネージ等の 設置数	1バス停/年 以上検討	1バス停/年 以上検討	3件/年検討	○
モビリティ・マネジメントの 実施回数	1回/年 以上増加	1回/年 以上増加	3回/年実施	○
地域交通に対する公的投資額 (住民1人・月あたり)	223円/人・月 (令和6年度)	前年度の水準を 維持	262円/人・月	○
新たな移動サービスの実施数	1件/年 以上検討	1件/年 以上検討	洲本、川並、 和合地区を検討	○

2 施策による評価指標

評価指標	基準値 (令和5年度)	目標値	達成状況	
			令和7年度	
地域交通の利用者数	7,633,343人/年	基準値の 水準以上を 維持	7,989,891人/年 (104.7%)	○
養老線の市内駅の乗降人数	4,801,969人/年		4,994,939人/年 (104.0%)	○
樽見線の市内駅の乗降人数	686,200人/年		761,390人/年 (110.9%)	○
路線バスの年間輸送人員	1,716,968人/年		1,808,030人/年 (105.3%)	○
タクシーの年間輸送回数	428,206回/年		425,532回/年 (99.4%)	
親子お出かけバスチケットの 利用人数	36,681人/年		39,137人/年 (106.7%)	○
新たな移動サービスの利用者数	—	導入した初年 度の水準以上 を維持	—	

議第2号

令和7年度大垣市地域公共交通会議収支決算について

1 歳入の部

(単位：円)

目	予算額	決算額	予算対比	摘 要
負担金	6,720,000	5,812,514	△907,486	大垣市負担金
補助金	0	0	0	
諸収入	1,000	8,701	7,701	利息
合 計	6,721,000	5,821,215	△899,785	

2 歳出の部

(単位：円)

目	予算額	決算額	予算対比	摘 要
運営費	242,000	38,900	203,100	委員報酬、飲み物代 等
事務費	10,000	4,290	5,710	振込手数料
事業費	6,469,000	5,778,025	690,975	公共交通マップ作成 地域交通未整備地区ニーズ 調査業務委託 のりものフェア事業
予備費	0	0	0	
合 計	6,721,000	5,821,215	899,785	

歳 入 済 額 5,821,215円

歳 出 済 額 5,821,215円

次年度繰越金額 0円

大垣市地域公共交通会議会計監査報告書

大垣市地域公共交通会議における令和7年度に係る歳入歳出の予算執行状況及び関係書類の適否について監査の結果、いずれも正確に処理されていることを認めます。

令和8年5月14日

監 事

大垣市社会福祉協議会

常務理事 早崎 広俊

岐阜県バス協会

専務理事 木村 治史

※署名及び印影の複製防止のため、原本は事務局で保管しております。

議第3号

令和8年度大垣市地域公共交通会議事業計画（案）について

1 目 的

道路運送法、道路運送法施行規則及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域の特性や実情に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現を図ることを目的とする。

2 事業内容

(1) 交通会議等の運営

① 交通会議 2回

と き	内 容
令和8年 6月23日（火）	第1回会議 【議題】 ・ 令和7年度事業報告及び収支決算 ・ 令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案） ・ 地域公共交通計画の進行管理（令和8年度計画） ・ 大垣市地域公共交通計画の進捗管理 ・ 大垣市外出支援サービス事業に係る自家用有償旅客運送登録の更新について
令和8年 12月中	第2回会議 【議題】 ・ 地域公共交通計画の進捗状況

② 幹事会 必要に応じて開催

③ 運賃協議会 必要に応じて開催

(2) 主な協議内容等

- ① 市の公共交通政策の推進に関すること
- ② 具体的なバス路線等の運行計画（運行ルートの変更やバス停新設）に関すること
- ③ 地域公共交通計画の進行管理に関すること（大垣市地域公共交通計画の進捗状況）

(3) 主な事業内容等

① バスの延伸等による交通未整備地区への対応 基本方針1 施策4

大垣市地域公共交通計画に位置付けた4つの地区に併せて、令和7年度に実施した地域交通未整備地区ニーズ調査にて抽出された地区に対しても、地域の実態やニーズを確認し、交通事業者との協議・相談を進めるもの。

② 公共交通待合環境整備調査業務 基本方針2 施策1

地域交通利用者への待合環境の改善及び利便性向上を図ることを目的に、事業者が保有するバス停の情報、乗降情報等を活用した台帳整備及び待合環境として適したコンビニエンスストアやドラッグストア等の民間施設について調査するもの。

1) バス停台帳整備

- ・設置環境調査として、市内バス停の位置情報やその周辺施設等の設置環境を調査する。
- ・利用状況調査として、バス停ごとの利用状況を調査することで、より効果が見込める箇所を選定する。
- ・定期的に容易に更新できるよう、台帳は電子データとして整備する。

2) 整備に向けた検討

- ・待ち場として適した待合環境の整備に向け、周辺施設状況や導入可能性を検討

③ 大垣市のりものフェアでのPR 基本方針2 施策3

- 1) と き 令和8年10月4日（日）
- 2) と ころ 大垣公園芝生広場
- 3) 内容（案） バス・タクシー車両展示、鉄道物販・PR、だいこう電車 等

④ 大垣市公共交通マップの作成・配布 基本方針2 施策4

作成部数 1,000部（Google マップ等が利用できない方を中心に配布）

議第4号

令和8年度大垣市地域公共交通会議収支予算（案）について

1 歳入の部

(単位：円)

目	令和8年度	令和7年度	比較増減	摘 要
負担金	5,120,000	6,720,000	△1,600,000	大垣市負担金
補助金	0	0	0	
諸収入	1,000	1,000	0	利息 等
合 計	5,121,000	6,721,000	△1,600,000	

2 歳出の部

(単位：円)

目	令和8年度	令和7年度	比較増減	摘 要
運営費	173,000	242,000	△69,000	委員報酬、飲み物代 等
事務費	88,000	10,000	78,000	振込手数料
事業費	4,860,000	6,469,000	△1,609,000	公共交通マップ作成 のりものフェア事業 公共交通待合環境整備調査 業務委託
予備費	0	0	0	
合 計	5,121,000	6,721,000	△1,600,000	

※科目間流用は、会長において行うことができる。

議第5号

大垣市地域公共交通計画の進行管理（令和8年度計画）について

1 令和8年度に実施する主な事業

(1) 基本方針1 公共交通軸を中心とした地域交通ネットワークの維持・活性化

施策3 広域の移動ニーズに対応した地域交通ネットワークの構築

【西美濃地域政策連携会議 公共交通プロジェクトチームの運用】

1 経緯

西美濃3市9町で構成される西美濃創生広域連携推進協議会の指示のもと、西美濃地域の市町が連携して、地域内の人口減少に係る共通課題の研究と政策連携に必要な施策を検討する「政策連携会議」を設立し、各市町の共通課題である公共交通について、各市町実務担当者が集まったプロジェクトチームが結成された。

2 検討状況

- ・各市町において、各々が想定する広域連携案として、「関係する市町」「ハブとなる施設等」「想定する移動サービス」及び「内容」について検討を実施。
- ・現在、検討した内容を参加市町で共有し、関係する市町間で各々協議を進めている。

施策4 地域交通が整備されていない地域への対応

【バス路線の延伸等による交通未整備地区への対応】

議第3号 令和8年度大垣市地域公共交通会議事業計画（案）のとおり

(2) 基本方針2 使える地域交通体系の構築

施策1 利用環境の改善・ラストワンマイル対策

【公共交通待合環境整備調査業務】

議第3号 令和8年度大垣市地域公共交通会議事業計画（案）のとおり

施策2 利用者負担の軽減

【高齢者おでかけバス助成事業（令和8年6月1日から事業内容を変更）】

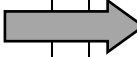
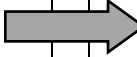
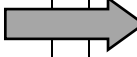
- ・内容が「路線バス利用額の半額補助」→「年間1万円分のバスチケット交付」
- ・申請頻度が「都度申請」→「毎年度1回のみ申請」
- ・対象路線が「発着地点のどちらも市内」→「発着地点のどちらかが市内」
- ・対象者は変更なし（本市在住の65歳以上、運転免許がない、運転免許はあるが運転できない）

【運転免許証自主返納支援事業（令和8年4月1日から事業を拡大）】 ・対象者に「運転免許が失効した方(令和8年4月1日以降に失効)」を追加
施策3 モビリティ・マネジメントの実施
【大垣市のりものフェアでのPR】 議第3号 令和8年度大垣市地域公共交通会議事業計画（案）のとおり
施策4 多様な媒体を活用した地域交通の情報提供
【大垣市公共交通マップ作成】 ・市内の鉄道、バスの路線図や観光情報や施設情報等を掲載したマップを更新
施策5 わかりやすい運行サービスの提供
【鉄道・バスの案内表示や名称の改善】 ・目的地等を検索した際に欲しい情報にたどり着きやすくするため、バス停等の名称について、路線の修正等と併せて見直しを行う。 ・養老線鉄道駅に副駅名を設定。

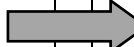
(3) 基本方針3 持続可能な地域交通の推進

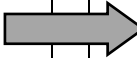
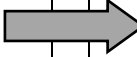
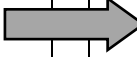
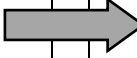
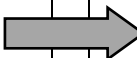
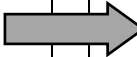
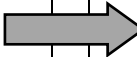
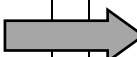
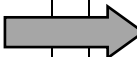
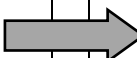
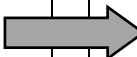
施策1 運転手不足への対応
【働きやすい環境・勤務形態の整備】 ・交通事業者による、短時間業務社員の募集・採用、従業員の処遇改善、広告宣伝等の実施
施策2 先進車両の導入推進（交通GX）
【電気バス（EVバス）の導入促進】 ・二酸化炭素を排出しない環境配慮型車両等の導入を推進

2 計画期間中に実施する全事業（令和8年度計画） 凡例：実施 検討

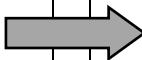
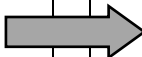
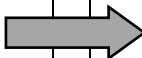
No.	基本方針 施策	事業内容	実施主体	R 7	~ R 11	R7年度 実績	R8年度 計画
1	基本方針	施策1 公共交通の維持	自主運行バスの運行	市 交通事業者		継続	継続
2			鉄道・バス路線に対する補助			継続	継続
3		施策2 交通結節点の充実	交通結節点の充実	市 民間施設		イオンモール大垣や鉄道駅等の施設を交通結節点として検討	交通結節点となる拠点の追加及び拠点施設機能充実を検討
4			交通結節点を結節点とした路線再編			商業施設や鉄道駅と接続した路線の検討及び交通事業者との現地確認を実施	検討中の路線の運行に向け、関係機関との調整及び手続きの実施
5		施策3 広域の移動ニーズに対応した地域交通ネットワークの構築	鉄道の運行・維持	交通事業者 市 周辺自治体		継続	継続
6			地域間幹線系統の運行・維持			継続	継続
7			周辺自治体との連携強化による広域の地域交通ネットワークの構築	市 周辺自治体		西美濃地域政策連携会議で商業施設をハブとしたサービスを検討	隣接する自治体と課題の洗い出しと効果的な広域連携となる手法について検討
8		施策4 地域交通が整備されていない地域への対応	バス路線の見直し（和合地区）			既存路線からの延伸を検討し、交通事業者と現地確認を実施	検討中の路線の運行に向け、関係機関との調整及び手続きの実施
9			バス路線の見直し（西地区）			他地区の状況を踏まえ検討	他地区の状況を踏まえ検討

No.	基本方針 施策	事業内容	実施主体	R 7	~ R 11	R7年度 実績	R8年度 計画
10	基本方針1 施策4 地域交通が整備されていない地域への対応	バス路線の見直し (洲本地区)	市 交通事業者 地域住民			イオンモール大垣や鉄道駅を結節点としたバス路線の延伸を検討	検討中の路線の運行に向け、関係機関との調整及び手続きの実施
11		バス路線の見直し (川並地区)				公設卸売市場周辺について交通事業者と現場確認実施し路線を検討	検討中の路線の運行に向け、関係機関との調整及び手続きの実施
12		地域の移動ニーズや地域特性に合った移動サービスの提供	市 地域住民 交通事業者 周辺自治体			地域交通未整備地区ニーズ調査により地域特性等の精査を実施	調査結果をもとに交通空白地へアプローチ
13		施策5 福祉等と連携した移動手段の確保	市 社会福祉協議会			継続	継続
14	基本方針2 施策1 利用環境の改善・ラストワンマイル対策	買い物支援事業	社会福祉協議会 地域住民			継続	継続
15		社会福祉法人、地域住民等が連携したサービス	社会福祉法人 地域住民			継続	継続
16		地域のあらゆる輸送資源の活用検討	市 社会福祉協議会 民間事業者			5年間で検討	5年間で検討
17	基本方針2 施策1 利用環境の改善・ラストワンマイル対策	バスまちばの導入	市 民間事業者			先行自治体や交通事業者と情報共有及びコンビニの地域担当者と打合せ実施	公共交通待合環境整備調査業務により待合環境を精査及びバスまちばの導入を進める

No.	基本方針 施策	事業内容	実施主体	R 7	~ R 11	R7年度 実績	R8年度 計画
18	基本方針 2	施策1 利用環境の改善・ラストワンマイル対策	デジタルサイネージによる情報提供	市		デジタルサイネージへのバスロケ情報の掲載を検討	待合環境の整備と併せて利用者が確認しやすい情報提供を検討
19		ラストワンマイル対策	民間事業者			バスまちばと併せて駐輪場等検討	待合環境の整備と併せて利用者が確認しやすい対策を検討
20		バス停の新設等	市交通事業者			路線の延伸と併せて新設バス停の候補地を検討し交通事業者と現地確認を実施	検討中の路線と併せて、関係機関との調整及び手続きの実施
21	施策2 利用者負担の軽減	高齢者おでかけバス助成事業	市			継続・R7拡充 ※年齢・行先要件を緩和	助成内容を変更し、年間1万円分バスチケット交付実施（6月～）
22		運転免許証自主返納支援事業	市交通事業者			継続・R7拡充 ※年齢の要件を撤廃	継続・R8拡充 ※運転免許失効者を対象に追加
23		障がい者の交通運賃割引	交通事業者			継続	継続
24		路線バスの乗継割引				継続	継続
25		親子バス利用支援事業	市			継続	継続
26		多胎家庭おでかけアシストタクシー事業				継続	継続
27		高校生鉄道・バス通学定期券補助				5年間で検討	5年間で検討

No.	基本方針 施策	事業内容	実施主体	R 7	~ R 11	R7年度 実 績	R8年度 計 画
28	基本方針 2	施策2 利用者負担の軽減	利用しやすい通学 定期券の発行	交通事業者		継続	継続
29			企画乗車券の販売	交通事業者 市		継続	継続
30			キャッシュレス化 の推進	交通事業者		継続	継続
31		施策3 モビリティ・マネジメント の実施	大垣市のりもの フェアでのPR	市交通会議 市 交通事業者		大垣市のりもの フェア開催 (新たにJR東 海参加) 出前講座実施	大垣市のりもの フェアの開催
32			乗り方教室	市交通会議 市 交通事業者		他自治体の実 施内容等確認	実施内容及び対 象校について検 討
33			出前講座等	市 地域住民		継続	継続
34			イベント等におけ る情報発信や商業 施設等とのタイア ップによる特典等	市 交通事業者 民間事業者		継続	継続
35			スマート通勤	市		継続	継続
36		施策4 多様な媒 体を活用 した地域 交通の情 報提供	公共交通マップ等 による情報提供	市		大垣市公共交 通マップを更 新して作成	大垣市公共交通 マップの更新
37			運行情報のG T F Sデータ化と活用	市 交通事業者 民間事業者		継続	継続
38			バスロケーションシステムに よる情報提供	交通事業者		継続	継続
39			多言語による情報 提供の推進			継続	継続

No.	基本方針 施策	事業内容	実施主体	R 7	~	R 11	R7年度 実 績	R8年度 計 画
40	基本方針 2	施策5 わかりやすい運行サービスの提供	ダイヤ調整	交通事業者			継続	継続
41		鉄道・バスの案内表示や名称の改善					継続	継続
42	基本方針 3	施策1 運転手不足への対応	人材確保に向けたバス・タクシー運転手の再雇用・斡旋・雇用支援	市 交通事業者			実施に向けた調査研究	継続
43			働きやすい環境・勤務形態の整備	交通事業者			継続	継続
44		施策2 先進車両の導入推進 (交通GX)	電気バス（EVバス）の導入促進	交通事業者 市			継続 ※令和7年度に2台目導入	継続 ※令和8年度中に3台目を導入予定
45		施策3 自動運転バスの調査研究 (交通DX)	自動運転技術を用いた移動手段の研究	市 民間事業者 交通事業者			自動運転バス運行調査事業により低速走行による影響等を調査	引き続き最新情報収集に努める
46		施策4 地域住民主体の地域移動サービスへの支援	地域住民主体の地域移動サービスへの支援	地域住民 市 交通事業者			地域交通未整備地区ニーズ調査に合わせて実施方法等を研究	調査結果をもとに交通空白地へアプローチ
47		施策5 新たな地域交通の導入	新たな地域交通の導入	市 地域住民 交通事業者			5年間で検討	5年間で検討

No.	基本方針 施策		事業内容	実施主体	R 7	~	R 11	R7年度 実 績	R8年度 計 画
48	基本方針 3	施策6 交通事業者の経営 の健全化	路線バスの回送車の有効活用等	交通事業者市				継続 ※R7.4若森車庫線新設	継続
49			ラッピングバスや車両のデジタルサイネージ等の新規広告媒体収入の拡大	交通事業者				継続	継続
50			旅行商品やグッズ等の販売や広告による収入確保	交通事業者				継続	継続

議第6号

大垣市外出支援サービス事業に係る自家用有償旅客運送登録の更新について

1 経緯及び目的

大垣市上石津地域において実施する外出支援サービス事業に係る自家用有償旅客運送登録は、令和8年9月30日をもって有効期間が満了となる。（3年に1回更新）このため、国に対して更新登録申請を行う必要があり、引き続き同事業を継続するにあたり、本会議で協議を図り、国へ更新登録申請を行う。

2 現在の外出支援サービス事業について

(1) 事業概要

公共交通機関を利用することが困難である在宅の高齢者の生活支援のため、大垣市社会福祉協議会に委託し、医療機関への送迎を行う。

(2) 対象者

上石津地域に住所を有する方で、介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく保険給付を受けることができる者であって、一般の公共交通機関を利用することが困難な在宅の60歳以上の高齢者。

(3) 対象となる医療機関

上石津地域内の医療機関、大垣市民病院、西美濃厚生病院、国保関ヶ原診療所、いなべ総合病院、博愛会病院、大垣病院、関ヶ原クリニック、大垣徳洲会病院、養南病院

(4) 利用回数

1人あたり、1月で往復15回を限度とする。

(5) 利用方法

月曜～金曜の8:30～17:15（土日祝、年末年始休み）に利用登録者から悠楽苑（上石津老人福祉センター）に利用予約を入れることで利用可能。

(6) 利用者負担金

自宅から医療機関まで往復の行程1kmにつき30円（8km未満は240円）

3 協議する事項

令和8年9月30日をもって、国の登録有効期間（3年間）が満了するため、事業継続のために更新申請を行う。

※ 事業内容は変更なし

4 運行開始（実施）予定日

令和8年10月1日

5 利用者負担額

（単位：円）

項 目	多良地区（上石津町西山を除く。）	上石津町西山	上石津町牧田（字平井及び字和田を除く。）	上石津町牧田字平井	上石津町乙坂	上石津町一之瀬及び上石津町牧田字和田	時地区（上石津町時山を除く。）	上石津町時山
多良地区	240	300	480	600	540	240	300	600
牧田地区	480	780	240	240	240	240	780	1,080
大垣市民病院	1,140	1,440	780	960	600	900	1,440	1,740
西美濃厚生病院	780	1,080	480	660	300	540	1,080	1,380
国保関ヶ原診療所	660	960	240	240	420	420	960	1,260
いなべ総合病院	1,080	1,200	1,560	1,740	1,620	1,320	780	1,080
博愛会病院	960	1,200	600	660	420	780	1,200	1,500
大垣病院	1,320	1,620	960	1,140	780	1,140	1,560	1,860
関ヶ原クリニック	660	960	240	240	420	420	960	1,260
大垣徳洲会病院	1,440	1,680	1,080	1,260	900	1,200	1,680	1,780
養南病院	1,080	1,320	780	960	600	840	1,320	1,620

6 利用実績

項 目	登録者数	実利用者数	利用回数
令和3年度	55人	18人	111回
令和4年度	53人	26人	168回
令和5年度	51人	15人	146回
令和6年度	39人	13人	86回
令和7年度	36人	14人	84回

自家用有償旅客運送について

1 事業の趣旨

自家用有償旅客運送とは、バス、タクシー等が運行されていない過疎地域等において、住民の日常生活における移動手段を確保するため、道路運送法第79条の国土交通大臣の登録を受けた市町村、NPO等が自家用車を用いて有償で運送する仕組み。

2 自家用有償旅客運送の区分

- (1) 交通空白地有償運送
- (2) 福祉有償運送

3 登録・更新の流れ

公共交通会議又は運営協議会において実施に対する合意を得た上で、国へ登録又は更新の申請を行う必要がある。

令和7年度地域交通未整備地区ニーズ調査について

1 趣 旨

市民の暮らしを支える大切な移動手段として、地域交通の維持・活性化に取り組むとともに、こどもから高齢者まで誰もが簡単におでかけできる環境整備を進め、地域のニーズに合った移動サービスを展開するため、令和6年度策定の「大垣市地域公共交通計画」に基づき、地域交通未整備地区におけるニーズ調査を実施した。

2 調査結果の概要

(1) 地域交通未整備地区のリストアップ

大垣市地域公共交通計画では、市内を250m毎の人口メッシュに分け、65歳以上の方がいるエリアの内、公共交通が通っておらず、バス路線の見直し等で対応可能と想定される4つの地区を地域交通が整備されていない地区として選定している。

本調査ではこれに加え、既存の地域交通の利便性が低い（1日の運行本数が少ない）地区を「地域交通未整備地区」として定義し、該当する地区をリストアップ。

図表 1 鉄道駅・バス停のサービスランク・利便性レベルの設定基準・「地域交通未整備地区」の定義

鉄道駅のサービスランク			利便性レベル（鉄道駅からの距離）			
ランク	1日の運行本数	運行間隔のめやす	～300m	300～500m	500～800m	800m～
1	50本以上	1時間に2本以上	A	B	C	H
2	30～49本	1時間に1本程度	B	C	D	H
3	20～29本	1～2時間に1本程度	C	D	E	H
4	10～19本	2時間に1本程度	D	E	F	H
5	1～9本	1日数本	E	F	G	H
6	1本未満	それ以下	F	G	H	H

バス停のサービスランク			利便性レベル（バス停からの距離）		
ランク	1日の運行本数	運行間隔のめやす	～300m	300～500m	500m～
2	50本以上	1時間に2本以上	B	C	H
3	30～49本	1時間に1本程度	C	D	H
4	20～29本	1～2時間に1本程度	D	E	H
5	10～19本	2時間に1本程度	E	F	H
6	1～9本	1日数本	F	G	H
7	1本未満	それ以下	G	H	H

利便性レベル		都市計画区域内 (大垣・墨俣地域)	都市計画区域外 (上石津地域)
A	きわめて高い		
B	非常に高い		
C	比較的高い		
D	比較的良好		
E	最低限		
F	最小限に近い		
G	最小限		
H	利用圏外		

交通未整備地区

.....

交通未整備地区

(2) 移動実態・ニーズ調査の結果と分析

リストアップした地区の世帯における日常的な移動実態、利便性の高い移動手段に関するニーズ等の調査を行い、各地区の実情に合った移動サービスの整備について以下のとおり検討した。

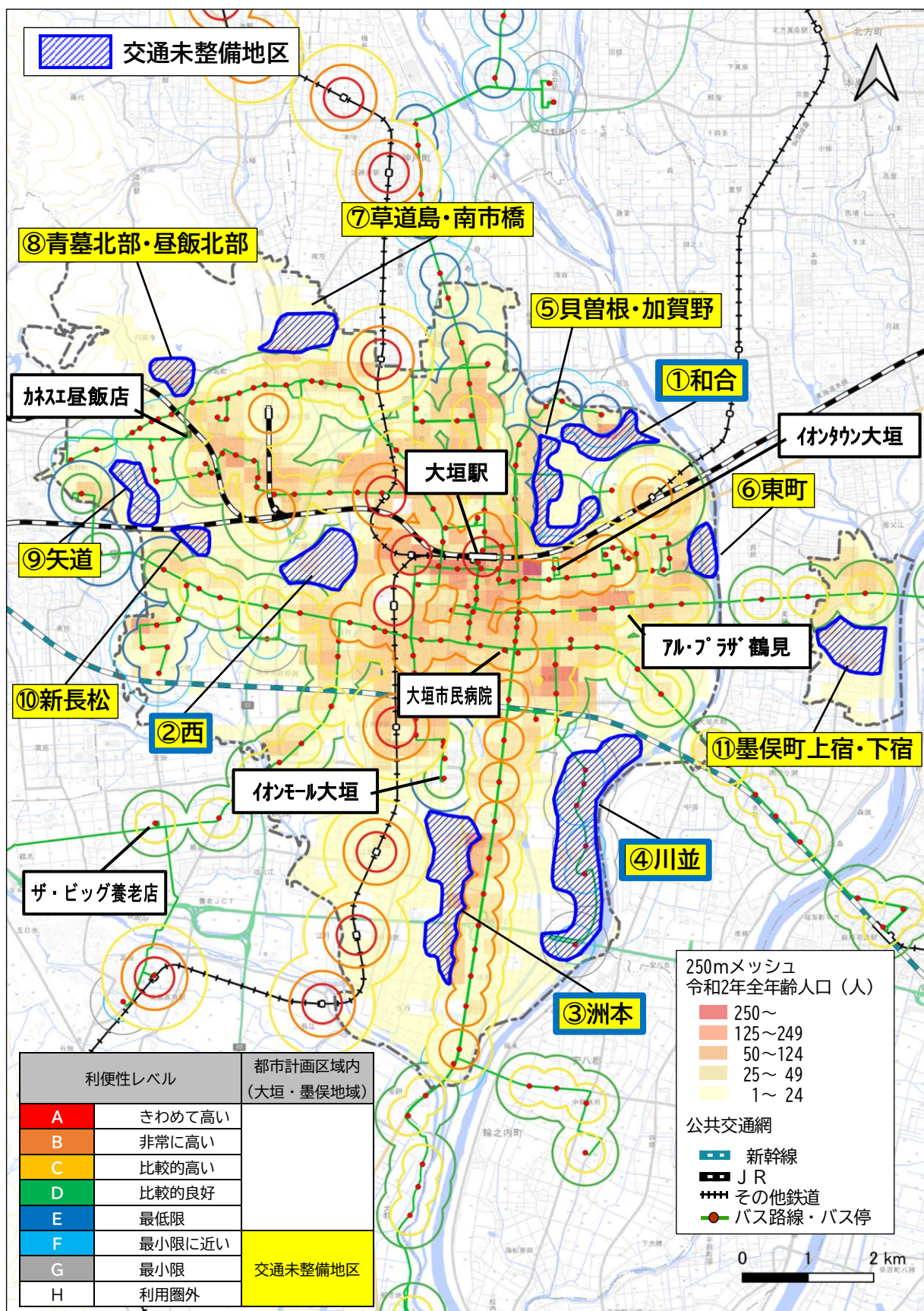
- ・アンケート調査：対象世帯数 1,925世帯 / 配布数 1,500部
- ・集 計：回収数 445票（郵送 350票、Web 95票） ※回収率 29.7%
- ・分析結果の概要

該当地区	内 容
貝曾根・加賀野	・デマンド型交通を希望する回答が比較的多い。 ・狭隘道路が多く、路線バスの運行が困難である。 →小型車両によるデマンド型交通を検討 (イオンタウン大垣を拠点としソフトピア線への接続等)
東町	・狭隘道路が多く、路線バスの運行が困難である。 →小型車両によるデマンド型交通を検討 (「⑤貝曾根・加賀野」との共通運用による効率化等)
草道島・南市橋	・デマンド型交通を希望する回答が比較的多い。 ・大型バスの通行が可能な道路条件を備えている →小型車両によるデマンド型交通を検討 (路線バスの赤坂線や養老鉄道東赤坂駅との接続等) ※道路条件に沿ってバス路線の延伸等をした場合、既存のバス停で通過しない箇所が発生する
青墓北部・昼飯北部 矢道 新長松	・狭隘道路が多く、路線バスの運行が困難である。 ・周辺には赤坂線、稲葉線及び青墓地域コミュニティバスが運行されている。 →近接する3つのエリアに対して、小型車両によるデマンド型交通を検討 (買い物先（カネスエ昼飯店、バロー垂井店）や路線バスの停留所への接続等)
墨俣上宿・下宿	・岐垣線のほか、安八町予約制デマンド交通（アンビーバス）が運行されている。 ・安八穂積線の廃止により、一部の施設の利用が困難になっている。 →安八町との連携による、アンビーバス（デマンド型交通）の当該地区への拡大について検討

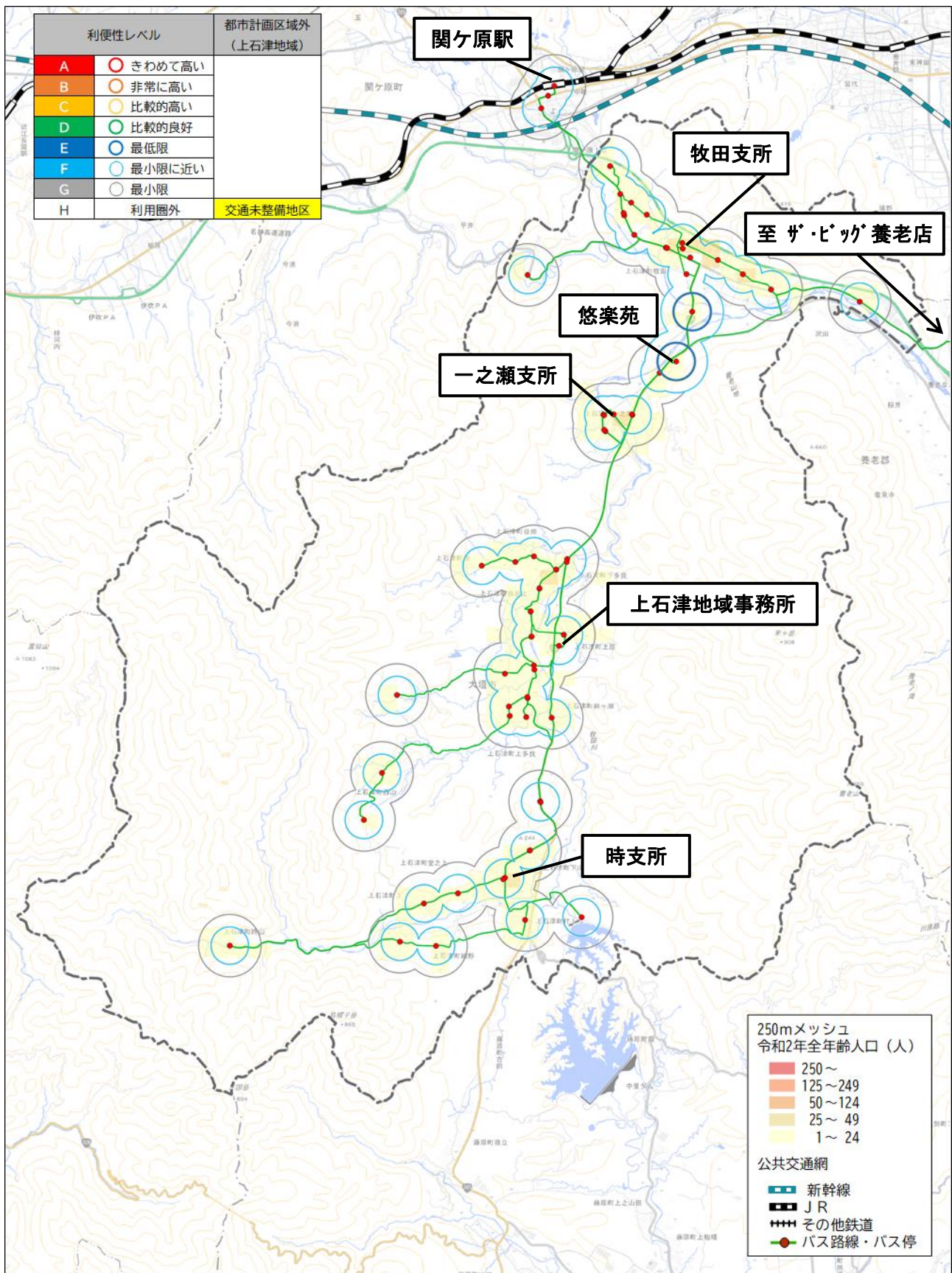
3 今後の対応について

計画掲載の4地区（和合・西・洲本・川並）に加え、本調査により抽出された7地区についても、自治会との意見交換会等を通じて、より詳細な移動実態の把握や移動ニーズを確認するとともに、関係機関や近隣自治体等と協議を行い、優先順位や実施スケジュールの設定を行う。その上で、今後、交通事業者との協議・相談を順次進めていく。

図表 2 地域交通未整備地区（大垣・墨俣）



図表 3 地域交通未整備地区（上石津）



※ 住民がいるエリアは、既存の地域交通にてカバーされている、

令和7年度自動運転バス運行調査について

1 趣 旨

市民の暮らしを支える大切な移動手段として持続可能な地域交通の推進を目的として、全国的に研究が進められている自動運転技術の本市における有用性や影響を確認するため、運行可能な走行ルートの検討及び低速走行による影響等の調査を実施するもの。

2 国内における自動運転技術の最新動向

- ・ 日本では、2024年度に100か所以上で自動運転技術の実証あり。
- ・ 多くの地域ではコスト面等から短期間の運行（実証実験）に留まっている。

【国内の自動運転状況（2025年3月時点）】

車両 (写真はイメージ)	乗用車	グリーンズローモビリティ	小型シャトル	小型バス	大・中型バス	その他	
自動運転 Level							
7(5) Level 4		1(1) 永平寺町	3(2) 上士幌町 大田区 多気町	2(1) 塩尻市 松山市	1(1) 日立市		
95(15) Level 2	千葉市 江東区 港区 横浜市 浜松市 安城市	6(0)	9(5) 十和田市 上小阿仁村 静岡市 春日井市 東近江市 河内長野市 四條畷市 佐伯市 沖縄県	30(5) 帯広市 養父市 当別町 美郷町 苫小牧市 周南市 利尻富士町 高松市 釜石市 三豊市 田村市 伊予市 境町 嬉野市 常陸太田市 宇城市 松戸市 西都市 南さつま市 越前市 石垣市 岐阜市 南城市 中津川市 豊橋市 伊勢市 滋賀県 宮津市 木津川市	35(4) 網走市 岡崎市 仙台市 小牧市 大館市 桑名市 長井市 京田辺市 磐梯町 宇陀市 前橋市 三郷町 深谷市 明日香村 和光市 和歌山市 横芝光町 鳥取市 新宿区 備前市 川崎市 福山市 佐渡市 那賀町 富山市 土庄町 小松市 宗像市 甲斐市 佐賀市 富士吉田市 熊本市 日進市 豊見城市 沼津市	12(1) 千歳市 下野市 渋川市 柏市 平塚市 常滑市 長久手市 名古屋市 大阪市 三田市 東広島市 北九州市	3(0) 岐阜県 明和町 高知県

※数字は実施箇所数、赤字は通年運行実施箇所。公開されている2024年度補助事業の情報を基にデジタル庁にて作成。全ての事業を網羅しているものではない。

【赤字の自治体の現状】

自治体名	現状	自治体名	現状
永平寺町(福井県)	運休	境町(茨城県)	運休
上士幌町(北海道)	運行中(レベル2)	常陸太田市(茨城県)	運行中(レベル2)
大田区(東京都)	運転見合わせ中	弥彦村(新潟県)	運休(人身事故の為)
松山市(愛媛県)	運行開始時期再延期	岐阜市(岐阜県)	運行中(レベル2)
日立市(茨城県)	運休	伊予市(愛媛県)	運休
上小阿仁村(秋田県)	運行中(レベル2)	横芝光町(千葉県)	事業終了(財政難等)
春日井市(愛知県)	運行中(レベル2)	新宿区(東京都)	運行中(レベル2)
東近江市(滋賀県)	運行中(レベル2)	小松市(石川県)	運休(接触事故の為)
河内長野市(大阪府)	運行中(レベル2)	日進市(愛知県)	実証実験終了
四條畷市(大阪府)	実証実験のみ	柏市(千葉県)	運休

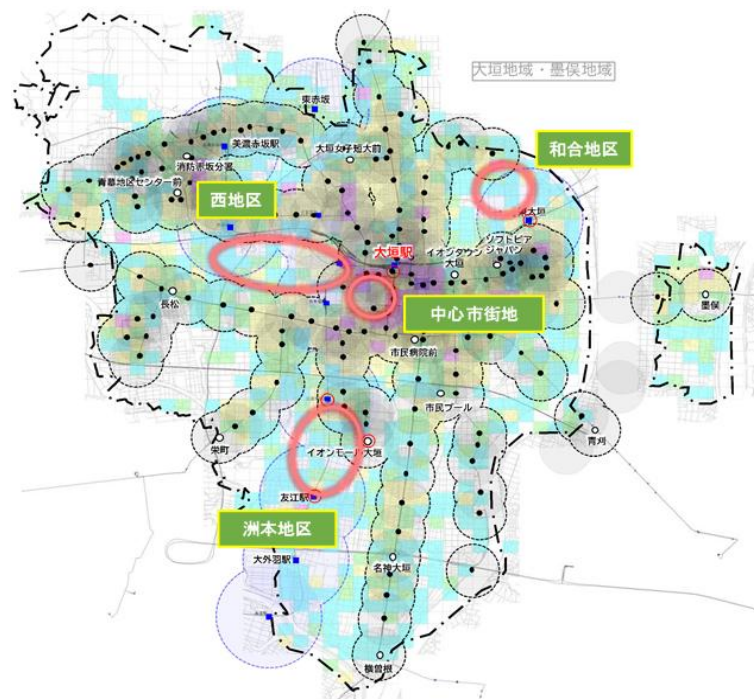
3 大垣市における有用性

大垣市地域公共交通計画に掲げる、本市が抱える地域交通の課題に対する、自動運転バスによる有用性（効果）は次のとおり。

課 題	有用性
課題① 地域公共交通の維持・活性化 及び運転手不足への対応	◎運転手不足解消及びバス事業者の労働 環境改善による公共交通の維持 ◎人的リソースの再配分による公共交通の 拡充（サービス水準の向上）
課題② 多様化するライフスタイルへ の対応	△ラストワンマイル輸送による外出機会の 増加 △公共交通の拡充・利便性向上による子育て 世帯・高齢者世帯等の住民の流入
課題③ 地域交通が整備されていない 地域・時間帯への対応	△運転手の稼働時間等に依存しない交通 空白地、時間帯における生活の足の確保
課題④ 子どもから高齢者まで誰もが 利用しやすい地域交通の確保	△地域内移動手段の選択肢増加による 回遊性の向上や観光地としての魅力向上 ◎環境負荷の低減

4 運行可能な走行ルートを検討

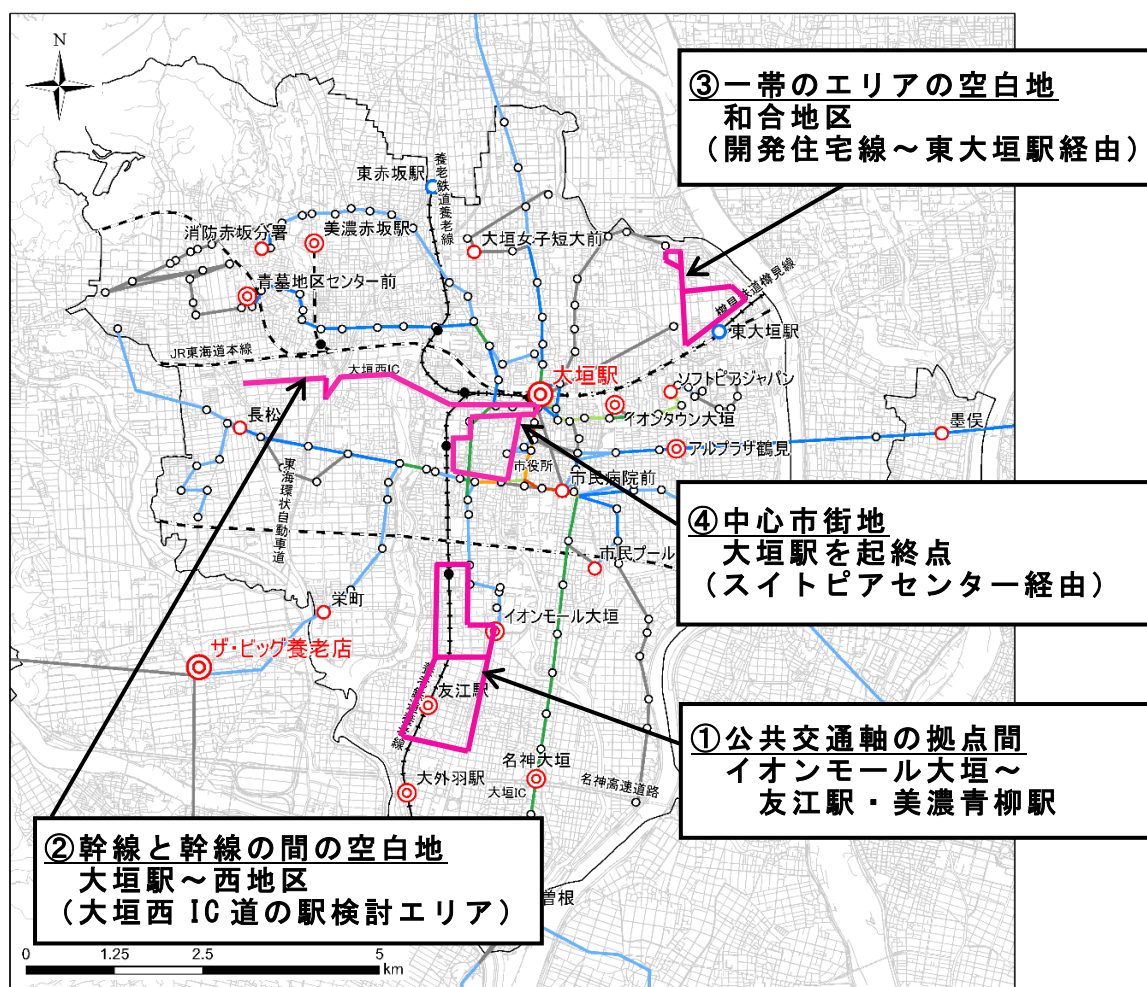
- (1) 中心市街地、大垣駅と拠点間
 - ・公共交通軸の中で、中心市街地
や大垣駅と拠点を結ぶ区間
（利用者の多い拠点施設間、
運行本数が多い区間など）
- (2) 交通空白地域
 - ・幹線と幹線の間空白地域や、
一体的なエリアとしての空白
地域



5 低速走行による影響調査

- (1) 調査方法
 - ・調 査 日：平日、休日各1日ずつ
 - ・走行車両：ワンボックス車（一般車両）
 - ・走行速度：一般的な自動運転車両の速度（時速20km程度）で走行
 - ・調査内容：低速で走行することによる渋滞や周辺交通への影響を調査

(2) 調査対象ルート



(3) 調査結果

区 分	内 容
① 公共交通軸の拠点間	・ 県道255線やイオンモール大垣南側で追い越しが多数発生。逆走する自転車とのヒヤリハットあり。 → 人が集まりやすい商業施設付近の1車線区間や、そこに至る道路について、追い越しへの対策必要。
② 幹線と幹線の間の空白地	・ 国道21号線や源氏大橋の前後（長い1車線区間）で渋滞や、それに伴う追い越しが多数あり。 → 1車線区間が長いルート選定時は、通常走行車両に配慮した対策（追い越し区間を設ける等）が必要。
③ 一帯のエリアの空白地	・ 路上駐車が一部見られるものの、通常走行車両が少なくヒヤリハット等も発生なし。 → 路上駐車に対する住民への意識醸成が必要。

④ 中心市街地	・ 対向車線へはみ出しての追い越しや、自転車や歩行者に起因するヒヤリハットあり。 → 市中心部では、自転車や歩行者への対策、幅員が狭い区間でのヒヤリハット対策が必要。
その他	・ 全体を通じてクラクションやパッシングは見られなかったが、車間が狭い煽り気味の運転が一部あった。 → 社会受容性の向上（自動運転に係る意識の醸成）必要。

6 自動運転技術に係る市民認知度の調査

(1) 調査方法

市民アンケート（Webアンケート）の実施

※広報おおがき（2月1日号）にWebアンケート調査を掲載

(2) 調査結果まとめ（回答数：76件）

- ・ 自動運転技術の特徴や技術進歩に合わせた法整備の必要性等、自動運転に対する一定の認知は見られる。
- ・ 自動運転バスが導入された場合の利用意向は8割程度あり。
- ・ 自動運転バスに乗りたくない最も多い理由は「安全性に不安がある」
- ・ 住んでいる地域で自動運転バスが走行することについては「誤作動・事故が発生した場合の対処」等、イレギュラーな事象に対する不安あり。
- ・ 期待することとしては「高齢者等の移動手段確保」「バス便数増加」等
- ・ 自由回答では、ポジティブな意見が16件、ネガティブな意見が10件あり。

【ポジティブな意見】

高齢者の外出頻度が増える／是非導入してほしい／市民の足となっ
てほしい／免許返納後を思うと便利だと思う 等

【ネガティブな意見】

時間帯によっては渋滞が不安／咄嗟に回避出来ないと思うと怖い／
誤作動や事故が怖い 等

7 まとめ

- ・ 本市においては、目的地となる任意の拠点間を輸送するような、分かりやすいルートを選定等、インフラの整備と併せて住民の理解を得る工夫が必要。
- ・ 選定したルートに対しては、中心市街地では自転車や歩行者への対策、郊外では長い区間での通常走行車両への対策（追い越し区間等）が必須。
- ・ 実際に低速車両が走行することについては、住民の意識醸成等、時間をかけて社会受容性の向上を図ることが求められる。